

幼稚園情報センターの見解と提言

**“こども園時代” と私立幼稚園について** VER. 14

行方が心配された民主党政権の「総合子ども園」法案は、6月15日にまとまった三党(民自公)修正協議で取り下げられ、現行の「認定こども園制度」を拡充することに路線変更されました。その結果、幼稚園、保育所の制度は今のまま継続され、認定こども園の参入要件から株式会社、NPO等が除外されましたので、学校教育体系に株式会社が参入する心配は消えました。しかし「認定こども園法」改正による具体像、補助金の方式など総合から認定に戻った新たな“こども園時代”の展開には目が離せません。

**(1)「総合こども園」と「認定こども園」の違い。**

その決定的な違いは下記の3点です。

- ①「総合こども園」は幼稚園、保育所の既存の枠組みをなくし、新たな枠組みにすべてをまとめる形でした。これに対し「認定こども園」は幼稚園、保育所の制度を維持し、その両者にブリッジを架けて、もうひとつの枠組みを作るものです。(※注1参照)
- ②「総合こども園」は移行期間設定や財政誘導(インセンティブ)など行政からの強い働きかけがなされ、移行しない場合、従来施設に通う子どもに不利益が及ぶことがありました。これに対し「認定こども園」は設置体が自分で考え、納得し、自らの判断で認定を受けるもので、移行しなくても子どもへの不利益はありません。
- ③「総合こども園」は経済成長、労働政策の観点から起案・推進されたものでした。これに対し「認定こども園」は苦肉の策であったとはいえ、保幼間の財政格差是正など子どもの平等・公平を第一に考えたもので、そのスタンス、視点は大きく違います。

【注1】現在の幼保連携型認定こども園は、「認定こども園」「幼稚園」「保育所」のそれぞれが公的名称を持っていますが、合意文書では、施設全体の名称を一つに統一することが示唆されています。「認定こども園・〇〇幼稚園」のところは問題ありませんが、「認定こども園・△△の森」などとしているところは幼稚園の名称が隠れる心配があります。伝統ある幼稚園の看板を残したいとする場合、認定こども園の名称変更を考えておくことも必要になりそうです。

**(2)現状の「認定こども園」の問題点。**

2012年4月1日現在の認定こども園数は全国で911園(幼保連携型486、幼稚園型273、保育所型122、地方裁量型30)です。当初目標の2000園に比べて少ないとの指摘がありますが、その理由は次の3点です。

- ①屋上屋方式の制度がわかりづらく、認定申請も運営管理も煩雑であること。
- ②幼稚園型、保育所型に対する財政支援がほとんどないこと。
- ③条件を整えている幼稚園が認定を求めても、これ以上の保育所経費支出を嫌がる市町村が、「待機児がない」などを理由に申請を受け付けないこと。

これら阻害要因が法改正で改善されれば、全国の認定こども園数が、幼稚園からの認定移行を中心に2000園を突破するのは間違いないと見込まれます。

### (3)「認定こども園」に対する私立幼稚園のスタンスと傾向。

- ①小規模地方都市では、「地域に根ざした教育機関であり続けるには、これしかない」と認定こども園化を当然視する傾向が強い。しかし上記「(2)-③」の壁が立ちただかり認定を受けるのに苦労している。
- ②中核・大都市部では「これまでの幼稚園スタイルでまだまだ行ける」との認識が多く、取り組みが遅れている。
- ③大都市部でも、「“0～2歳は保育所、3～5歳は幼稚園”の理想の保幼一元化が自力で実現できる」と、積極的に取り組む園は増えており、待機児問題から認定は受けやすい。

### (4)「認定こども園」拡充に対する今後の対応について。

- ☆2006年秋、小泉政権下で生まれた認定こども園。最初に働きかけたのは私立幼稚園で、紆余曲折を経てこの形になりました。とても複雑な制度になったため、私立幼稚園の腰が引けたのも事実です。しかし今回、「現行の認定こども園制度で十分できることだ」の主張が総合こども園法案の撤回につながったのですから、今後、全日私幼連は組織をあげて認定件数の増大に取り組むと想定できます。
- ☆実際、認定こども園になった幼稚園は、保護者、地域からの支持が高く、おしなべて経営は順調です。やはり世の中は、幼稚園と保育所のハイブリッドを求めているのです。この時代の風も認定こども園には追い風になります。

\*

- ★そうであるならば、この新しい「認定こども園」を、これまでの実績を生かしつつ私立幼稚園が大きく飛躍・変身するチャンスととらえるのが良いと思います。

\*

- ☆かつて幼稚園の就園率(年長児の全国平均)は、ずっと65%でした(1976～1992年)。それが今は55%に低下しました。親の就労状況などを別にすれば、幼稚園教育を受けるはずの子どもが10%減ったわけです。多くは保育所に流れました。このままでは50%を切る状況も考えられます。
- ☆私立幼稚園を存続させ、多くの子どもに良質の幼稚園教育を提供したいと願うなら、母親が働いている子どもも通えるように工夫し、親の費用負担が少なくなるように努力して、失われた10%の子どもを取り返すことが、まずは必要です。就園率が下がり続けたのでは、135年間にわたって積み重ねてきた幼稚園教育の未来はありません。
- ☆幸い動機不純な「総合こども園」構想は消えました。しかし決して安堵せず、高をくくらず、世の中の動きを冷静に見つめ、10年、20年先の自園のイメージと、生き残る経営計画をつくってください。改めて建学の理想を掲げ、その本質は変えず、常に前向きに物事を考える。そこに私立幼稚園の存在価値があるのです。

2012年06月 幼稚園情報センター代表 片岡 進

**幼稚園情報センター**

<http://www.yochien-joho.com/>

262-0033 千葉市花見川区幕張本郷 4-13-5 TEL:043-272-3701 FAX:043-273-2716

『月刊・私立幼稚園』 『編集長の放浪日誌』 『今月の幼稚園』 『幼稚園ママ&パパ』